

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第82期) 至 平成28年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(E00787)

第82期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第82期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本泰夫
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 川上英規
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 川上英規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	35,549,382	35,380,937	37,996,581	35,371,688	33,325,912
経常利益 (千円)	1,494,738	1,352,395	1,653,419	1,840,715	1,860,932
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	654,187	972,775	979,558	1,028,397	1,056,951
包括利益 (千円)	796,168	1,090,222	1,092,184	1,259,947	1,105,923
純資産額 (千円)	9,136,502	9,970,093	10,839,744	11,946,133	12,892,058
総資産額 (千円)	30,428,127	28,036,238	28,654,911	27,722,630	28,003,529
1株当たり純資産額 (円)	216.76	244.37	270.80	1,500.59	1,636.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.72	27.84	28.04	147.19	151.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.89	30.45	33.01	37.82	40.83
自己資本利益率 (%)	9.04	12.08	10.89	10.31	9.64
株価収益率 (倍)	5.61	4.31	6.10	6.86	4.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,455	2,832,010	2,411,508	2,434,589	1,860,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,832,061	△1,134,265	△616,788	△1,069,827	△1,408,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,507,465	△1,614,930	△1,659,426	△907,283	△1,029,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,899,511	3,982,325	4,117,619	4,575,096	3,997,203
従業員数 (名)	836	775	775	780	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	19,342,698	19,294,974	21,007,301	19,420,920	17,798,243
経常利益 (千円)	385,980	445,664	679,831	814,009	971,933
当期純利益 (千円)	96,542	286,914	444,092	500,885	641,409
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	7,004
純資産額 (千円)	3,788,123	4,075,438	4,451,696	4,855,056	5,351,305
総資産額 (千円)	17,060,692	15,964,737	15,497,653	14,222,638	13,889,074
1株当たり純資産額 (円)	108.28	116.50	127.27	694.01	764.96
1株当たり配当額 (円)	—	2.00	3.00	4.00	25.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.76	8.20	12.70	71.60	91.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.20	25.53	28.72	34.14	38.53
自己資本利益率 (%)	2.58	7.30	10.42	10.76	12.57
株価収益率 (倍)	38.05	14.63	13.47	14.11	7.95
配当性向 (%)	—	24.39	23.63	27.93	27.27
従業員数 (名)	118	112	108	104	99

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額4円には、創業60周年記念配当1円を含んでおります。

4 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会決議により、当社の発行する普通株式は5株を1株にする株式併合を平成27年10月1日をもって実施しております。これにより、発行済株式総数は35,020千株から7,004千株となっております。

5 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売及び溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転後、平成17年3月廃止)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山営業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所) 東京工場にて圧縮酸素の製造開始。(平成17年3月廃止)
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成25年3月全株式を売却)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田・酒田営業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。(旧いわき事業所。平成21年4月廃止)
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年5月	千葉県印旛郡白井町(現白井市)に千葉営業所新設。(現関東営業所)
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。(現札幌営業所)
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。(平成22年3月廃止)
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。(平成21年12月全株式を売却)
平成3年10月	仙台工場の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。(現多賀城工場)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。(現秋田・酒田営業所)
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の事業の一部を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年4月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を廃止。
平成24年12月	宮城県多賀城市に本社社屋を建設し、管理本部及び営業本部を集約。 本店を東京都中央区日本橋二丁目16番13号に移転。(現東京事務所)
平成26年6月	本店を宮城県多賀城市栄二丁目3番32号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業 [溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス]

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業 [溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具]

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

[両事業に係る主な関係会社]

(販売会社)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、カガク興商(株)、その他5社

(製造・充填会社)

東邦興産(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター、その他12社

その他事業 [自動車関連機器、機械(製氷・冷凍機械等)、建設工事]

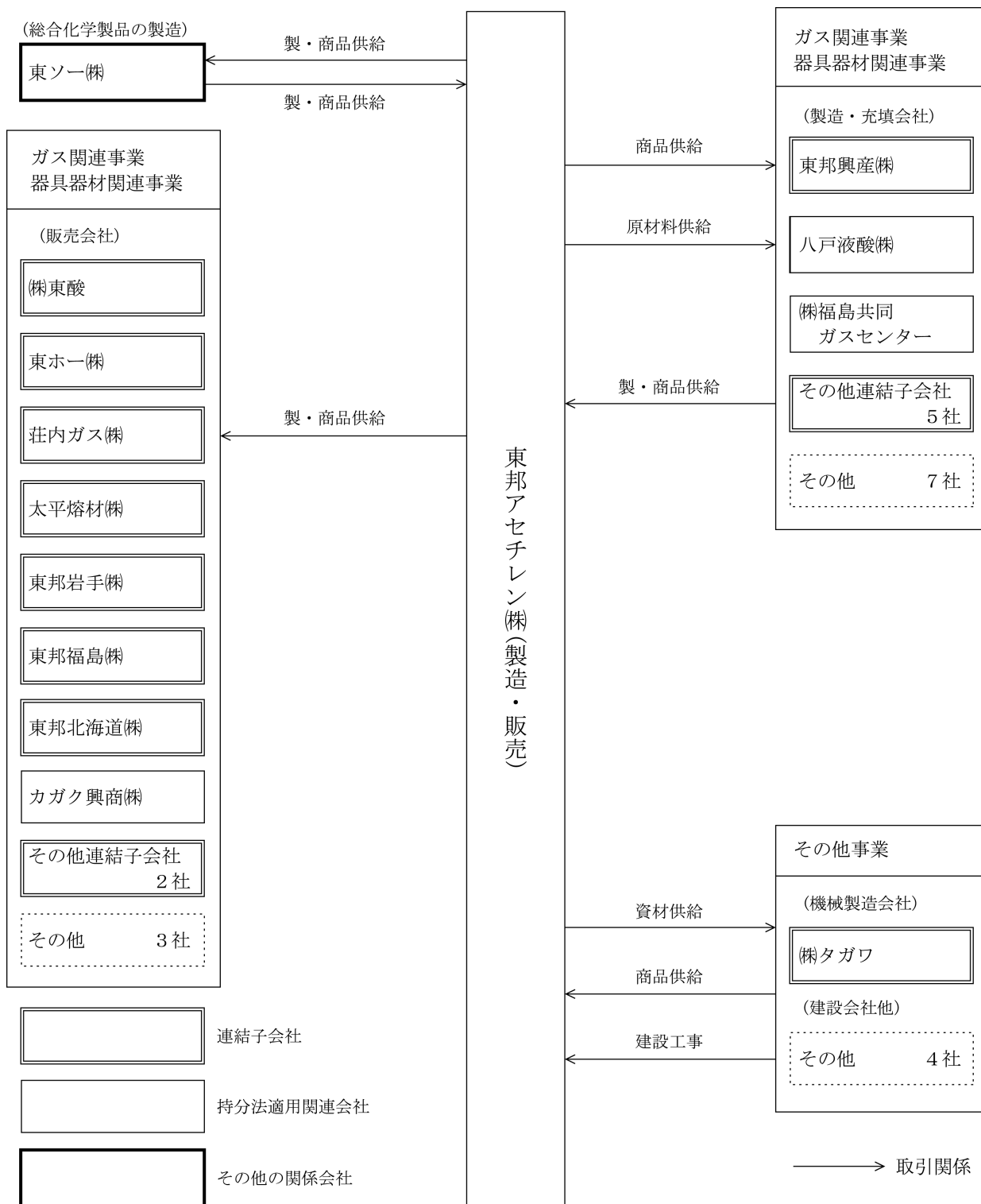
自動車関連機器、機械、建設工事等の受注・施工を行っております。

[主な関係会社]

(機械製造会社、建設会社他)

(株)タガワ、その他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
㈱東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	58.6 (6.3)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホ一㈱	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	75.5 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
荘内ガス㈱	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.0 (7.4)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材㈱	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 1	当社商品販売	建物の賃貸
東邦岩手㈱	岩手県 紫波郡 矢巾町	80,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	—
東邦新潟㈱	新潟県 新潟市 西区	55,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
東邦福島㈱	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦北海道㈱	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦興産㈱	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	100.0 (—)	—	同社製品購入	土地の賃貸
その他7社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス㈱、太平熔材㈱、東邦福島㈱は特定子会社であります。

4 ㈱東酸、東ホ一㈱、太平熔材㈱については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		㈱東酸	東ホ一㈱	太平熔材㈱
売上高	(千円)	5,231,131	4,879,898	3,752,367
経常利益	(千円)	224,264	87,182	76,771
当期純利益	(千円)	136,928	56,109	51,329
純資産額	(千円)	1,397,189	729,510	2,141,860
総資産額	(千円)	3,780,176	3,764,765	3,002,351

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.7 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 1	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	50.0 (15.0)	兼務 1	同社製品購入	土地の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	55,173,160	総合化学製品の製 造	被所有 直接24.6	兼務 2	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	土地の賃貸

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	525	140	46	48	759

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99	41.9	19.2	5,851

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	41	9	1	48	99

- (注) 1 従業員数には、出向社員14名、臨時雇員1名及び嘱託9名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会（J E C 連合）に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念等による世界経済の先行き不透明感が継続しているものの、一方で雇用情勢や所得環境の改善もみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は333億25百万円と前連結会計年度に比べ20億45百万円(5.8%)の減収となりましたが、営業利益は17億22百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(1.7%)の増益、経常利益は18億60百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(1.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(2.8%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は鉄鋼・液晶関連向けの、窒素は自動車部品関連・半導体向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の大幅な下落による販売価格低下の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は183億49百万円と前連結会計年度に比べ24億19百万円(11.7%)減少いたしました。営業利益は前連結会計年度に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、19億68百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(4.1%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は105億32百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(0.5%)の増加、営業利益は1億78百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(16.1%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連産業への設備投資及び製氷・冷凍機械等の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は44億44百万円と前連結会計年度に比べ3億24百万円(7.9%)増加いたしました。販売費が増加したこと等により営業利益は3億22百万円と前連結会計年度に比べ29百万円(8.3%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、39億97百万円となり、前連結会計年度末より5億77百万円(12.6%)減少いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億60百万円となりました。仕入債務の支払減少による増加及び売上債権の回収額の減少に伴い前連結会計年度に比べ5億74百万円(23.6%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億8百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ3億38百万円(31.7%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億29百万円となりました。借入による収入の減少及び借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ1億22百万円(13.5%)増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	808,364	△15.5
器具器材関連事業	—	—
その他事業	1,346,043	+13.7
合計	2,154,407	+0.7

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	9,621,048	△19.1
器具器材関連事業	9,029,006	+0.2
その他事業	3,285,222	+15.0
合計	21,935,277	△7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	18,349,158	△11.7
器具器材関連事業	10,532,295	+0.5
その他事業	4,444,458	+7.9
合計	33,325,912	△5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待でき、緩やかなながらも需要の増加が見込まれます。

しかしながら、当社に限れば、電力料金値上げの影響による製造原価の上昇や輸送コストの上昇等、取り巻く経営環境は引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような環境下当社グループといたしましては、販売数量の拡大、適正価格の維持、コストの低減等収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施するとともに、地域に密着した企業活動に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは、運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入れによっているため、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは、原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは、医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法や液化石油ガス法に従い高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(6) 法規制等について

法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等が影響を受ける可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合には、対応コストの増大により業績等が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生することにより、当社グループの製造拠点や営業所等が重大な損害を受け生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な地価の下落や事業収益性の悪化等により減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、L P ガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しているため、個人情報保護方針に基づき個人情報保護規程を定め、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行うなか、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、専業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給及びガスの利用技術等の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は72百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴン等の生産技術、高純度化技術及び評価・分析技術の開発を行っております。他に、高圧ガス容器の洗浄設備の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガスの遠隔監視システム等の装置及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同によるアセチレンガスの用途に関する研究を行っております。他に他社との共同による一般ガスの用途開発を行い、既にラインで稼働しております。また、農業分野及び食品分野へのガス利用・供給技術等の開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、各種ガスの極微量分析技術の開発及び特殊分析技術の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発
- ③ 高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化

ガス供給分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

各種ガスの極微量分析技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、280億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、150億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品が増加(2億81百万円)いたしましたが、現金及び預金が減少(5億77百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、129億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加しました。この主な要因は、建設仮勘定が減少(2億61百万円)いたしましたが、建物及び構築物が増加(7億23百万円)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、125億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少しました。この主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が減少(3億9百万円)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が増加(3億45百万円)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、128億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加(9億17百万円)したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、333億25百万円と前連結会計年度に比べ20億45百万円の減収となりました。この主な要因は、液化石油ガス及び石油類が輸入価格の大幅な下落による販売価格低下の影響を受けたこと等によるものであります。

売上原価につきましては、232億16百万円と前連結会計年度に比べ21億75百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う仕入高が減少したこと及び多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、83億86百万円と前連結会計年度に比べ1億円の増加となりました。この主な要因は、コスト低減により運搬費が減少いたしましたが、LP検針設備等の購入による消耗品費及び充填所の更新に伴う減価償却費の増加等によるものであります。

営業外収益につきましては、2億24百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。この主な要因は、受取配当金が増加いたしましたが、持分法による投資利益及び負ののれん償却額が減少したこと等によるものであります。

営業外費用につきましては、86百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の増加となりました。この主な要因は、支払利息が減少いたしましたが、賃貸費用が増加したこと等によるものであります。

特別利益につきましては、10百万円と前連結会計年度に比べ71百万円の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度に計上した補助金収入及び負ののれん発生益が当連結会計年度では計上がなかったこと等によるものであります。

特別損失につきましては、1億46百万円と前連結会計年度に比べ31百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産除売却損が増加したこと等によるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、17億22百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の増益、経常利益は18億60百万円と前連結会計年度に比べ20百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、主にガス関連事業におきまして、ガス供給設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)は、18億87百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、ガス関連事業に18億74百万円、器具器材関連事業に1百万円、その他事業に9百万円、共通部門に1百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (宮城県多賀城市)	—	本社機能	170,171	8,022	881	25,400 (735)	549	60,585	265,610	63
多賀城工場及び 仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・ アルゴン製造 設備	87,088	71,135	306,446	682,750 (32,998)	1,340	32,263	1,181,023	17
八戸事業所他 6事業所	ガス関連事業	充填設備	529,032	168,246	151,655	2,849,271 (163,962)	3,459	47,302	3,748,968	19

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに器具及び備品であります。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	668,606	114,088	257,911	495,473 (49,256)	48,713	18,647	1,603,439	114
東ホー㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連・ その他事業	販売設備	128,869	11,334	57,928	38,643 (3,679)	9,149	38,493	284,418	50
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	402,110	40,091	343,591	195,052 (23,429)	—	101,529	1,082,375	76
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	259,926	156,706	98,027	572,833 (29,449)	—	81,509	1,169,003	106
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	48,173	34,282	86,959	214,787 (9,493)	10,038	21,103	415,344	48
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	55,518	3,054	7,434	312,070 (3,946)	—	16,270	394,347	24
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	159,034	81,701	94,555	220,371 (4,656)	33,194	35,798	624,656	92
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	25,636	43,887	9,456	21,814 (6,064)	6,991	11,346	119,133	63

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1単元の株式数を1,000株から100株への変更を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日	△28,016	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(注) 普通株式5株を1株にする株式併合によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	20	42	17	3	2,860	2,952	—
所有株式数 (単元)	—	5,220	660	32,474	8,441	18	23,131	69,944	9,600
所有株式数 の割合(%)	—	7.46	0.94	46.43	12.07	0.03	33.07	100.00	—

(注) 平成28年3月31日現在の自己株式数は8,479株であり、このうち8,400株(84単元)は「個人その他」に、79株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.85
ケービーエル ヨーロピアンプライ イベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	501	7.16
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	440	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	105	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	103	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	90	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエ ムゼロツ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, POBOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	74	1.07
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	57	0.82
計	—	3,925	56.04

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 平成27年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、ハーリー
シキャブが平成27年5月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当
事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりま
せん。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハーリー シキャブ	ルクセンブルク、ロバート・ウィケットキー パー L-2557	2,117	6.05

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しましたが、上記の保有株券等の数は、
株式併合前の株式数にて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	69,600	—
単元未満株式	普通株式 9,600	—	—
発行済株式総数	7,004,0000	—	—
総株主の議決権	—	69,600	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,400	—	8,400	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,400	—	34,400	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180	191
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,479	—	8,479	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに今後の事業展開への備えとして、安全確保と品質保証の充実に向けた製造設備等への投資にむけることとし、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当（中間配当は見送り）を5円増配し、1株当たり25円としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月13日 取締役会決議	174,888	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	116	125	209	230	865 (262)
最低(円)	66	74	97	136	676 (154)

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成27年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合したため、第82期の株価については当該株式併合後の最高、最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	812	824	865	820	777	746
最低(円)	760	802	785	710	676	696

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長兼社長執行役員		山本 泰夫	昭和31年7月28日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 同社秘書室長 同社化学品事業部ソーダ営業部長 同社大阪支店長 同社理事南陽事業所副事業所長兼総務部長 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 同社取締役化学品事業部長 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注) 3	35
代表取締役専務兼専務執行役員	営業本部長	谷代 進	昭和26年10月28日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年6月	当社入社 ガス営業部長 石油ガス営業部長 理事郡山事業所長兼いわき事業所長 執行役員郡山事業所長 取締役兼執行役員ガス産機営業部長 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長兼新潟営業所長 常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長 代表取締役常務兼常務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長 代表取締役専務兼専務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長 代表取締役専務兼専務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長兼エネルギー営業部長 代表取締役専務兼専務執行役員営業本部長(現)	(注) 3	72
常務取締役兼常務執行役員	生産・技術本部長兼多賀城工場長	田中英行	昭和27年12月12日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年11月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月	日本酸素株式会社入社 (現 太陽日酸株式会社) 同社オンサイト事業本部営業部副本部長 同社オンサイト・プラント事業本部メンテナンス事業部技術部長 同社技術部門技術・開発本部ガス生産技術部長スタッフ 同社富士酸素株式会社出向常務取締役工場長 当社取締役兼執行役員生産・技術本部副本部長兼多賀城工場長 取締役兼執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長兼液化ガス製造部長 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長(現)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役兼 執行役員	管理本部長	岩田 宏一	昭和29年1月21日生	昭和53年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年7月 平成26年6月	丸紅株式会社入社 同社LNG事業部LNG課長 同社LNG事業部部長代理 同社エネルギー総括部長 同社ドーハ支店長 カタール・エル・エヌ・ジー・サー ビス・エージェンシー株式会社社長 当社取締役兼執行役員管理本部長 (現)	(注)3	7
取締役兼 執行役員	経営企画・連 結経営部長兼 内部統制委員 長兼コンプラ イアンス委員 長	福澤 秀志	昭和31年4月9日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 関東事業所長 酒田事業所長 関東事業所長兼新潟営業所長 執行役員関東事業所長兼新潟営業所 長 執行役員 東邦運送株式会社出向取締役社長 執行役員管理本部副本部長 取締役兼執行役員管理本部副本部長 兼監査室長 取締役兼執行役員経営企画・連結経 営部長兼内部統制委員長兼コンプラ イアンス委員長 (現)	(注)3	29
取締役兼 執行役員	環境保安・品 質保証部長	齋藤 祐輝	昭和31年7月28日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年1月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 研究開発部長 技術部長 環境保安・品質保証部長 執行役員環境保安・品質保証部長 取締役兼執行役員生産・技術本部副 本部長兼環境保安・品質保証部長 取締役兼執行役員環境保安・品質保 証部長 (現)	(注)3	62
取締役		安達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 同社構造改革本部次長 当社監査役 同社経営企画・連結経営部次長 同社経営企画・連結経営部副理事 (現) 当社監査役 (平成26年6月退任) 当社監査役 当社取締役 (現)	(注)3	—
取締役		柏寄 周弘	昭和30年6月21日生	昭和55年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成18年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成28年6月	監査法人朝日会計社入社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 同法人社員 同法人ヘルスケア部長 同法人代表社員 同法人退任 柏寄公認会計士・税理士事務所開設 (現) 当社取締役 (現)	(注)3	—
監査役 (常勤)		阿部 嘉彦	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 同社構造改革本部 同社日本ポリウレタン工業株式会社 出向 同社理事日本ポリウレタン工業株式 会社執行役員 同社取締役海外事業企画部 富山事 務所担当 同社取締役経営企画・連結経営部長 同社取締役中国総代表 (東曹 (広州) 化工有限公司董事長 兼総経理) 保土谷化学工業株式会社取締役兼常 務執行役員 当社監査役 (現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		藤田 篤 弘	昭和30年1月17日生	昭和53年4月 日本酸素株式会社入社 (現 大陽日酸株式会社) 昭和56年10月 同社海外部企画グループ 平成5年10月 同社大連日酸光明気体有限公司(中国) 出向 平成15年4月 同社海外部部長(中国担当) 平成15年7月 同社上海日酸気体有限公司出向取締役社長 平成19年4月 同社監査室長 平成22年6月 同社執行役員ガス事業本部中国総代表兼上海大陽日酸気体有限公司出向 董事長 平成26年6月 当社監査役(現)	(注) 4	4
監査役		渡部 潔	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 (現 株式会社みずほ銀行) 平成10年6月 同行審査部米州企業審査室長 (ニューヨーク駐在) 平成14年4月 協和発酵工業株式会社総合企画部長 平成16年4月 同社医薬企画部長 平成20年10月 協和発酵バイオ株式会社企画管理部 長 平成23年2月 川口化学工業株式会社監査役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						231

- (注) 1 取締役安達徹、柏寄周弘は、社外取締役であります。
2 監査役阿部嘉彦、藤田篤弘、渡部潔は、社外監査役であります。
3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	株式会社タガワ 代表取締役社長	片岡 博文
執行役員	経営管理部長	川上 英規
執行役員	仙台事業所長	飯塚 義浩
執行役員	エネルギー営業部長	平田 靖
執行役員	産業機材営業部長	秋山 利一
執行役員	産業ガス営業部長	千葉 智

- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
河本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 平成10年3月 同社経営管理室部長 平成17年6月 同社財務部長 当社監査役 平成18年6月 同社ロンシール工業株式会社監査役 平成21年6月 同社経営管理室長 平成22年6月 同社理事経営管理室長兼IT戦略室 長 平成25年6月 同社取締役経営管理室長兼IT戦略 室長 平成27年6月 同社取締役経営管理室長 平成28年3月 同社取締役経営管理室長兼購買・物 流部長(現)	(注)	—

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーへの責務を自覚し、透明かつ誠実な経営に留意するとともに、取締役会を中心に、「内部統制」「リスク管理」「コンプライアンス」「開示統制」が十分に機能した自律的統治システムを堅持した上で、迅速・果断な意思決定を通じて社会的要請に応え、企業価値の向上を図るとともに社会的存在意義を高めていくことを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、独立性を持ち中立・公正な見地から職務執行状況を監査するため監査役3名全員を社外から迎えており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。加えて、監査役が内部監査部門である監査室と連携して監査を行うことで業務の適性を確保し、経営に対する監視監督機能を十分に果たしていると考えております。

取締役会は、取締役8名のうち社外取締役2名（平成28年6月27日現在）で構成され、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。また、社外取締役については、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言等、より独立した立場から経営監督機関となることが期待できるため選任しております。

なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役任期を1年としております。

このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を必要に応じて開催し、経営の重要案件を審議しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議における決定事項の伝達・周知、情報の共有化を図るため、執行役員会を原則として毎月1回開催しております。

ハ. 内部統制システムの整備及び運用の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を以下のとおり整備しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を制定するとともに、コンプライアンスに係る規程を制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
- ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
- ・監査部門がコンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを横断的に管理し、リスク管理体制を明確化する。
- ・内部監査部門が各部署毎のリスク管理状況を監査する。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ・業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
 - ・日常の業務遂行に際しては、社内規則の規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
- (e) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
 - ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
 - ・グループ各社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求め、管理を行うとともに、グループ各社に取締役や監査役を派遣して、グループ各社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
 - ・東邦アセチレングループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
 - ・監査役及び監査部門がグループ各社に対して監査を行う。
- (f) 監査役がその補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は監査役に対して、職務の執行状況等について取締役会等を通じ適宜適切に報告するものとし、重要な決裁書類等は回付するものとする。
 - ・監査役からの求めに応じて、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
 - ・監査役を内部通報制度における通報先の1つとする。
 - ・内部通報制度の通報者が、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう、規程に定める。
- (h) 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
 - ・子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
 - ・内部通報制度においては、グループ各社に係わる通報及びグループ各社からの通報も受付けるものとする。
- (i) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
- ・監査役は職務の執行上必要と認める費用または債務の処理について、会社に請求することが出来るものとする。
- (j) その他監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査部門との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - ・取締役会に対して、専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保証する。

(K) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に見直しや検討を行っており、取締役会にその内容を報告しております。また、判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

・コンプライアンスに対する取組みの状況

「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス体制の見直しの検討や、内部通報制度の利用状況等の重要確認事項に関し、主管部署から報告を受けました。

グループ各社の役員・従業員に向けて、コンプライアンス、内部統制について専門の講師を招いて研修会を開催し、社内掲示板においてはコンプライアンスの重要性に関する内容を「コンプライアンスニュース」として月1回程度掲示を実施する等、コンプライアンス意識の向上に取り組ましました。

・職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名で構成され、社外監査役4名も出席しております。当社及び子会社に関する重要事項については、経営会議の審議を経て取締役会において決議又は報告しております。経営会議は6回開催し、取締役会は13回開催し、各議案又は報告事項についての、審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されてい

ます。
当社は、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化するため執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化・効率化を図っております。

・損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社の主要な損失の危険について、「リスク管理規程」に基づき、各担当部署から定期的に報告を受け、リスクの管理状況の確認を行いました。

また、当社は、自然災害等により生じる損害の拡大を抑え、最小に止めるために平成28年3月11日には大規模地震を想定した訓練を行いました。

・当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組みの状況

当社子会社の経営管理につきましては、毎月の月次決算報告の中で、現状及び解決すべき課題とその対処方法を含めた報告を受け、連結子会社の内部監査においては、当事業年度は14社実施いたしました。

・監査役監査の実効性の確保に対する取組みの状況

監査役会は、社外監査役4名で構成されています。監査役会は12回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

また、社長と経営課題に関する意見交換のほか常勤監査役と会計監査人との意見交換会を定期的に行っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要であることから、経営トップが各種会議において注意喚起を促すなど、その浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源であることから、環境保安・品質保証部を設置し、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。

なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査を実施し、保安の向上に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、社外監査役4名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会、執行役員会及びその他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を通じて、各取締役が行う意思決定の過程及び内容を恒常的に確認するとともに、必要に応じて当社事業所及び子会社の往査等を行っております。

監査役会は、月1回開催され、監査役相互の意見交換を通じ意思統一を図っており、また、会計監査人とは必要に応じて適宜意見交換を実施するほか、監査計画、監査の実施状況並びに四半期レビューの結果、期末監査（財務報告に係る内部統制を含む）について説明を受け、意見交換を実施しております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で年度計画に基づき当社事業所及び子会社の業務執行に関する監査を実施し、監査結果を監査役及び取締役会に報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、各社外役員の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役 安達徹氏は、平成28年6月27日開催の第82回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、当社の筆頭株主（議決権比率24.6%）である東ソー株式会社の業務執行者であります。同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも1%未満であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は長年の財務・経理・企画の経験から幅広い知見を有しており、当社の経営全般に対する助言をいただくため選任し、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役 柏寄周弘氏は、平成28年6月27日開催の第82回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。同氏は同法人を既に退任しております。また、同氏は会計の専門家である公認会計士として、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、独立かつ中立な立場から、当社の経営全般に対する職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 阿部嘉彦氏は、東ソー株式会社の出身者であります。同氏は同社を既に退職しており、同社の現経営者とは何らの関係も有しておりません。また、同社において培われた事業経営に関する豊富な経験と深い見識を有しており、常勤監査役として独立した立場で大株主又は少数株主の利益を阻害するような業務執行を行うことがないよう経営監視機能及び取締役業務執行機能の監査を行うことができ、その職責を十分に果たすことが可能であり、かつ、一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 藤田篤弘氏は、当社の株主（議決権比率9.9%）である大陽日酸株式会社の出身者であります。同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも全体の4%以下であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は同社を既に退職しており、同社の現経営者とは何ら関係もしておらず、同社において監査室長を歴任しており、その経験を生かした幅広い見識と専門的視点を有していることから、常勤監査役として、より独立した立場から監査を行うことができ、その職責を十分に果たすことが可能であり、かつ、一般株主と利益相反の生じる恐れもないことから、株式会社東京証券取引所に同氏を独立役員として届出をしております。

社外監査役 渡部潔氏は、当社の取引金融機関（旧株式会社日本興業銀行、現株式会社みずほ銀行）の出身者であります。同行を既に退職しております。また、同氏は同行における長年の経験と金融の専門分野において幅広い見識を有しており、より独立した立場から監査を行うことができ、その職責を十分に果たすことが可能であり、かつ、一般株主と利益相反の生じる恐れもないことから、株式会社東京証券取引所に同氏を独立役員として届出をしております。

また、東ソー株式会社、大陽日酸株式会社及び株式会社みずほ銀行と当社との間には、営業上の取引はありませんが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、選任に当たっては株主共同の利益に反する恐れがないことに加えて、会社経営等における豊富な経験と高い見識を持ち、心身ともに健康であり、高い人望・品格を有していること及び株式会社東京証券取引所における独立役員の「独立性に関する判断基準」等を基に判断しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,500	54,300	16,500	14,000	1,700	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	2,700	—	—	300	1
社外役員	30,500	26,100	1,000	3,100	300	8

(注) 当期中に退任した取締役及び社外役員の報酬並びに人員数も含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、職位に職責の重みを考慮し、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬につきましては、各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 197,889千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	33,715	企業間取引の強化
(株)ヨロズ	10,000	25,250	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	9,842	企業間取引の強化
東京鐵鋼(株)	15,000	7,215	企業間取引の強化
出光興産(株)	2,800	5,857	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	4,222	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	4,027	資金調達の円滑化
第一生命保険(株)	700	1,221	企業間取引の強化
新興ブランテック(株)	1,000	886	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	140	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)、(株)ヨロズ以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	35,200	企業間取引の強化
(株)ヨロズ	10,000	23,600	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	7,752	企業間取引の強化
東京鐵鋼(株)	15,000	5,685	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	3,201	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,207	資金調達の円滑化

(注) 高圧ガス工業(株)、(株)ヨロズ以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全6銘柄について記載しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 福田 厚 (継続監査年数4年)

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 和彦 (継続監査年数1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 杉山 勝 (継続監査年数7年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 6名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ、剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能になるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ、自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ、取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	500	41,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	500	41,000	500

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれないことがないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額を勘案して、社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,096	4,008,203
受取手形及び売掛金	7,285,363	6,669,352
電子記録債権	1,859,376	2,283,837
商品及び製品	1,029,899	1,222,855
仕掛品	166,109	447,968
原材料及び貯蔵品	82,013	80,866
繰延税金資産	192,751	228,220
その他	151,766	180,896
貸倒引当金	△54,489	△44,445
流動資産合計	15,298,887	15,077,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※4 7,913,736	※1, ※4 8,721,625
減価償却累計額	△5,312,947	△5,397,549
建物及び構築物(純額)	2,600,788	3,324,076
機械装置及び運搬具	※4 5,743,585	※4 6,311,202
減価償却累計額	△4,506,425	△4,761,855
機械装置及び運搬具(純額)	1,237,160	1,549,346
土地	※1 5,719,407	※1 5,643,172
リース資産	442,744	351,834
減価償却累計額	△272,205	△227,036
リース資産(純額)	170,539	124,797
建設仮勘定	279,252	17,936
その他	※4 2,678,395	※4 2,208,484
減価償却累計額	△2,442,662	△2,014,350
その他(純額)	235,733	194,133
有形固定資産合計	10,242,882	10,853,462
無形固定資産		
借地権	49,915	48,055
その他	134,823	108,749
無形固定資産合計	184,739	156,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,335,852	※2 1,292,056
長期貸付金	6,860	3,103
繰延税金資産	353,725	337,825
その他	※2 413,360	※2 393,284
貸倒引当金	△113,678	△110,765
投資その他の資産合計	1,996,120	1,915,505
固定資産合計	12,423,742	12,925,773
資産合計	27,722,630	28,003,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214,949	5,641,454
電子記録債務	61,230	558,000
短期借入金	3,844,000	3,703,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 936,276	※1 626,920
リース債務	71,594	52,131
未払法人税等	417,396	325,417
賞与引当金	317,714	329,497
役員賞与引当金	15,730	16,930
その他	956,434	1,293,589
流動負債合計	12,835,325	12,546,941
固定負債		
長期借入金	※1 1,026,460	※1 681,203
リース債務	108,679	80,572
役員退職慰労引当金	416,326	401,819
退職給付に係る負債	1,202,066	1,231,946
資産除去債務	5,257	5,354
その他	182,381	163,633
固定負債合計	2,941,170	2,564,529
負債合計	15,776,496	15,111,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	970,835
利益剰余金	7,136,470	8,053,507
自己株式	△8,911	△9,102
株主資本合計	10,294,010	11,276,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,162	156,686
その他の包括利益累計額合計	190,162	156,686
非支配株主持分	1,461,960	1,459,131
純資産合計	11,946,133	12,892,058
負債純資産合計	27,722,630	28,003,529

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	35,371,688	33,325,912
売上原価	25,391,441	23,216,385
売上総利益	9,980,246	10,109,527
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,286,184	※1, ※2 8,386,889
営業利益	1,694,062	1,722,637
営業外収益		
受取利息	1,337	1,355
受取配当金	14,935	23,954
受取賃貸料	76,352	78,125
持分法による投資利益	39,642	29,770
負ののれん償却額	3,149	-
その他	92,934	91,467
営業外収益合計	228,352	224,673
営業外費用		
支払利息	66,964	58,589
賃貸費用	9,516	20,484
その他	5,218	7,305
営業外費用合計	81,699	86,379
経常利益	1,840,715	1,860,932
特別利益		
固定資産売却益	※3 18,384	※3 8,466
投資有価証券売却益	-	2,488
受取賠償金	9,649	-
補助金収入	21,825	-
負ののれん発生益	32,416	-
特別利益合計	82,274	10,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,226	※4 42,971
減損損失	※5 94,931	※5 101,274
投資有価証券評価損	907	1,799
補助金返還損	7,000	-
特別損失合計	114,066	146,046
税金等調整前当期純利益	1,808,924	1,725,840
法人税、住民税及び事業税	671,211	595,353
法人税等調整額	9,997	△15,692
法人税等合計	681,209	579,660
当期純利益	1,127,714	1,146,179
非支配株主に帰属する当期純利益	99,317	89,228
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,397	1,056,951

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	1,127,714	1,146,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,183	△37,308
持分法適用会社に対する持分相当額	3,049	△2,947
その他の包括利益合計	※ 132,233	※ △40,256
包括利益	1,259,947	1,105,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129,197	1,023,475
非支配株主に係る包括利益	130,750	82,447

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	6,213,008	△8,882	9,370,578
当期変動額					
剰余金の配当			△104,936		△104,936
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,397		1,028,397
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	923,461	△28	923,432
当期末残高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,361	89,361	1,379,803	10,839,744
当期変動額				
剰余金の配当				△104,936
親会社株主に帰属する当期純利益				1,028,397
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,800	100,800	82,157	182,957
当期変動額合計	100,800	100,800	82,157	1,106,389
当期末残高	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		65,383			65,383
剰余金の配当			△139,914		△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,951		1,056,951
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	65,383	917,037	△191	982,229
当期末残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				65,383
剰余金の配当				△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益				1,056,951
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,475	△33,475	△2,829	△36,305
当期変動額合計	△33,475	△33,475	△2,829	945,924
当期末残高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808,924	1,725,840
減価償却費	831,811	899,041
減損損失	94,931	101,274
負ののれん償却額	△3,149	—
負ののれん発生益	△32,416	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,829	△12,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,938	11,782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800	1,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,863	△14,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,432	29,880
受取利息及び受取配当金	△16,272	△25,310
支払利息	66,964	58,589
持分法による投資損益 (△は益)	△39,642	△29,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	907	1,799
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,488
固定資産売却益	△18,384	△8,466
固定資産除売却損	11,226	42,971
受取賠償金	△9,649	—
補助金収入	△21,825	—
補助金返還損	7,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,864,214	191,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,344	△473,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233,554	△76,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,419	△37,610
その他	△188,710	190,673
小計	3,085,464	2,573,103
利息及び配当金の受取額	21,563	27,843
利息の支払額	△65,055	△58,767
補助金の受取額	21,825	—
賠償金の受取額	9,649	—
法人税等の支払額	△638,857	△681,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434,589	1,860,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△981,454	△1,426,868
有形固定資産の売却による収入	44,892	14,517
無形固定資産の取得による支出	△58,440	△17,467
投資有価証券の取得による支出	△25,552	△5,124
投資有価証券の売却による収入	—	11,530
貸付けによる支出	△17,100	△20,000
貸付金の回収による収入	3,694	27,138
その他	△35,867	7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,827	△1,408,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,307,000	2,102,000
短期借入金の返済による支出	△2,896,000	△2,243,000
長期借入れによる収入	950,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,056,700	△954,613
配当金の支払額	△104,038	△139,065
非支配株主への配当金の支払額	△14,325	△12,827
リース債務の返済による支出	△90,391	△73,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,150
その他	△2,828	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,283	△1,029,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,477	△577,893
現金及び現金同等物の期首残高	4,117,619	4,575,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,575,096	※1 3,997,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)東酸、東ホー(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株) 他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
荘内ガス(株)	9月30日	※1
(株)タガワ	12月31日	※2
朝日産業(株)	3月20日	※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は65,383千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が65,383千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は65,383千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた6,276,179千円は、「支払手形及び買掛金」6,214,949千円、「電子記録債務」61,230千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	300,729千円	454,400千円
土地	555,921	320,648
計	856,651	775,048

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	74,352千円	95,354千円
長期借入金	107,082	234,544
計	181,434	329,898

※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	507,659千円	530,481千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	15,800	15,800

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
八戸液酸株	15,000千円	八戸液酸株 15,000千円
株福島共同ガスセンター	1,937	株福島共同ガスセンター —
計	16,937	計 15,000

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	231,877千円	231,877千円
(うち、建物及び構築物)	212,087	212,087
(うち、機械装置及び運搬具)	19,717	19,717
(うち、その他)	72	72

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	1,346,943千円	1,227,476千円
貸倒引当金繰入額	△8,693	△12,463
給料及び賞与	3,033,967	3,061,314
賞与引当金繰入額	305,019	317,509
役員賞与引当金繰入額	15,730	16,930
退職給付費用	178,297	164,058
役員退職慰労引当金繰入額	76,616	80,417

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	72,944千円	72,252千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,636千円	2,711千円
機械装置及び運搬具	9,653	5,633
有形固定資産その他	94	121
計	18,384	8,466

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,571千円	4,756千円
機械装置及び運搬具	6,347	6,373
有形固定資産その他	125	658
無形固定資産その他	—	1,860
撤去費用	3,182	29,322
計	11,226	42,971

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	94,931
合計			94,931

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(94,931千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物7,731千円、機械装置及び運搬具2,691千円、土地84,508千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	22,974
北海道	遊休資産	土地	1,470
宮城県	賃貸資産	土地	17,060
	遊休資産	土地	20,800
新潟県	賃貸資産	土地	9,970
千葉県	事業資産	土地	29,000
合計			101,274

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(29,000千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。

賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(27,030千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。

遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,244千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物21,570千円、機械装置及び運搬具1,068千円、有形固定資産その他335千円、土地22,270千円であります。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額による場合、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価し、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.16%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	190,655千円	△60,427千円
組替調整額	—	△688
税効果調整前	190,655	△61,116
税効果額	△61,471	23,807
その他有価証券評価差額金	129,183	△37,308
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,049	△2,947
その他の包括利益合計	132,233	△40,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	86,401株	165株	—	86,566株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創業60周年記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	28,016,000株	7,004,000株

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日付で実施した株式併合による減少 28,016,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	86,566株	180株	69,253株	17,493株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日付で実施した株式併合による減少 69,253株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は株式併合前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,586,096千円	4,008,203千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,000	△11,000
現金及び現金同等物	4,575,096	3,997,203

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	50,808千円	25,256千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、ガス関連事業における車両運搬具であります。
- ・無形固定資産 主として、ガス関連事業におけるソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金（公社債）等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,586,096	4,586,096	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,285,363	7,285,363	—
(3) 電子記録債権	1,859,376	1,859,376	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	680,492	680,492	—
資産計	14,411,329	14,411,329	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,214,949	6,214,949	—
(2) 電子記録債務	61,230	61,230	—
(3) 短期借入金	3,844,000	3,844,000	—
(4) 1年内返済予定の長期 借入金	936,276	936,276	—
(5) リース債務（流動）	71,594	71,594	—
(6) 未払法人税等	417,396	417,396	—
(7) 長期借入金	1,026,460	1,022,334	△4,125
(8) リース債務（固定）	108,679	106,792	△1,886
負債計	12,680,586	12,674,574	△6,011
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,008,203	4,008,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,669,352	6,669,352	—
(3) 電子記録債権	2,283,837	2,283,837	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	618,458	618,458	—
資産計	13,579,852	13,579,852	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,641,454	5,641,454	—
(2) 電子記録債務	558,000	558,000	—
(3) 短期借入金	3,703,000	3,703,000	—
(4) 1年内返済予定の長期 借入金	626,920	626,920	—
(5) リース債務（流動）	52,131	52,131	—
(6) 未払法人税等	325,417	325,417	—
(7) 長期借入金	681,203	677,861	△3,341
(8) リース債務（固定）	80,572	79,126	△1,445
負債計	11,668,699	11,663,912	△4,787
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動）、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
非上場株式	655,360	673,598

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,799千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,285,363	—	—	—
電子記録債権	1,859,376	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	9,155,740	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,669,352	—	—	—
電子記録債権	2,283,837	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	8,964,190	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,844,000	—	—	—	—	—
長期借入金	936,276	606,916	202,264	73,024	72,864	71,392
リース債務	71,594	49,103	28,965	17,034	6,999	6,577
合計	4,851,870	656,019	231,229	90,058	79,863	7,969

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,703,000	—	—	—	—	—
長期借入金	626,920	422,268	93,028	92,868	44,511	28,528
リース債務	52,131	32,827	20,899	10,863	6,239	9,742
合計	4,382,051	455,095	113,927	103,731	50,750	38,270

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「支払手形及び買掛金」に表示していた6,276,179千円は、「支払手形及び買掛金」6,214,949千円、「電子記録債務」61,230千円として組替えております。

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	676,269	249,824	426,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,222	6,027	△1,804
合計		680,492	255,851	424,640

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	603,011	235,783	367,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,446	19,150	△3,703
合計		618,458	254,934	363,524

- 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,530	2,488	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	262,500	157,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	157,500	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループが有するそれぞれの制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 日本簡易ガス事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	40,568百万円	40,549百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	44,428	45,052
差引額	△3,860	△4,503

② 全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	41,645百万円	46,676百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	42,138	49,164
差引額	△493	△2,488

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

① 日本簡易ガス事業厚生年金基金

前連結会計年度 1.40% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 1.39% (平成27年3月31日現在)

② 全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

前連結会計年度 2.01% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 2.09% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,140百万円、当連結会計年度4,838百万円）であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,261百万円、当連結会計年度3,112百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、日本簡易ガス事業厚生年金基金は15年3か月、全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金は19年0か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度9百万円、当連結会計年度10百万円）を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、一部の連結子会社が加入している日本簡易ガス事業厚生年金基金は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,205,498千円	1,202,066千円
退職給付費用	134,941	138,418
退職給付の支払額	△130,241	△100,554
制度への拠出額	△8,132	△7,983
退職給付に係る負債の期末残高	1,202,066	1,231,946

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	315,579千円	333,351千円
年金資産	△195,734	△202,793
	119,844	130,557
非積立型制度の退職給付債務	1,082,221	1,101,389
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,082,221	1,101,389
退職給付に係る負債	1,202,066	1,231,946
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,202,066	1,231,946

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度134,941千円、当連結会計年度138,418千円であります。

4 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,189千円、当連結会計年度7,402千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,085千円	31,571千円
賞与引当金	109,473	109,738
退職給付に係る負債	404,002	399,425
役員退職慰労引当金	144,507	130,508
貸倒引当金	53,801	48,113
たな卸資産の未実現利益	19,199	40,046
減価償却費超過額	1,090	3,340
減損損失	117,446	125,197
繰越欠損金	5,001	969
その他	66,174	73,489
繰延税金資産小計	955,782	962,401
評価性引当額	△331,392	△322,707
繰延税金資産合計	624,390	639,694
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	42,668	41,226
その他有価証券評価差額金	146,401	122,594
その他	6,542	7,595
繰延税金負債合計	195,612	171,416
繰延税金資産の純額	428,777	468,278

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	192,751千円	228,220千円
固定資産—繰延税金資産	353,725	337,825
固定負債—繰延税金負債	117,699	97,767

なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42	—
住民税均等割等	1.08	—
役員賞与損金不算入	0.62	—
持分法による投資利益	△0.83	—
負ののれん発生益	△0.68	—
負ののれん償却額	△0.07	—
正ののれん償却額	0.09	—
未実現利益(たな卸資産・固定資産)	△0.04	—
復興特区の税額控除	△2.45	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.08	—
評価性引当額	0.77	—
その他	0.64	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.66	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.02%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,167千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,026千円、その他有価証券評価差額金が2,858千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得及び子会社自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
朝日産業株式会社	ガス関連事業、器具器材関連事業
東ホー株式会社	器具器材関連事業、その他事業
株式会社東酸	ガス関連事業、器具器材関連事業
荘内ガス株式会社	ガス関連事業、器具器材関連事業

(2) 企業結合日

	企業結合日
朝日産業株式会社	平成27年5月29日
東ホー株式会社	平成27年6月5日
株式会社東酸	平成27年6月30日
荘内ガス株式会社	平成28年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 8,150千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

65,383千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,161千円	5,257千円
時の経過による調整額	95	97
期末残高	5,257	5,354

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,769,039	10,482,226	4,120,422	35,371,688	—	35,371,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,769,039	10,482,226	4,120,422	35,371,688	—	35,371,688
セグメント利益	1,891,229	154,021	351,988	2,397,239	△703,176	1,694,062
セグメント資産	16,385,754	6,755,084	1,961,109	25,101,948	2,620,681	27,722,630
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	686,481	82,807	28,476	797,766	54,254	852,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	754,410	51,264	27,394	833,070	3,950	837,020

(注) 1 セグメント利益の調整額△703,176千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,620,681千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,349,158	10,532,295	4,444,458	33,325,912	—	33,325,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,349,158	10,532,295	4,444,458	33,325,912	—	33,325,912
セグメント利益	1,968,681	178,789	322,652	2,470,123	△747,485	1,722,637
セグメント資産	15,290,625	6,979,807	3,235,115	25,505,548	2,497,980	28,003,529
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	759,774	92,117	21,058	872,949	48,459	921,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,874,683	1,930	9,075	1,885,688	1,424	1,887,112

- (注) 1 セグメント利益の調整額△747,485千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,497,980千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	94,931	—	—	94,931	—	94,931

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	79,004	—	—	79,004	22,270	101,274

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期償却額	24,285	—	—	24,285	—	24,285
当期末残高	42,140	—	—	42,140	—	42,140

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期償却額	22,366	—	—	22,366	—	22,366
当期末残高	31,285	—	—	31,285	—	31,285

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.59円	1,636.43円
1株当たり当期純利益金額	147.19円	151.28円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

- (注) 1 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は9円36銭減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額には影響はありません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,028,397	1,056,951
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,028,397	1,056,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,986	6,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,844,000	3,703,000	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	936,276	626,920	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	71,594	52,131	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,026,460	681,203	0.78	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,679	80,572	—	平成30年～平成37年
その他有利子負債	2,678	2,134	1.16	平成32年
合計	5,989,144	5,145,960	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,268	93,028	92,868	44,511
リース債務	32,827	20,899	10,863	6,239
その他有利子負債	544	544	499	—

- 3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,129,361	15,825,910	24,894,399	33,325,912
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	423,270	738,915	1,312,237	1,725,840
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利益金額 (千円)	244,851	450,963	786,817	1,056,951
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.05	64.55	112.62	151.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	35.05	29.50	48.07	38.67

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,613	791,729
受取手形	※1 527,096	※1 397,206
電子記録債権	※1 1,638,638	※1 1,760,560
売掛金	※1 4,308,633	※1 3,709,691
商品及び製品	176,080	214,724
仕掛品	3,931	21,566
貯蔵品	8,506	9,669
繰延税金資産	50,388	58,056
短期貸付金	※1 40,416	※1 340,416
未収入金	※1 12,614	※1 14,171
その他	※1 28,946	※1 28,795
貸倒引当金	△17,539	△15,300
流動資産合計	7,643,327	7,331,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	707,337	786,292
構築物	188,082	247,404
機械及び装置	453,342	458,982
容器	44,874	31,734
土地	3,621,251	3,557,421
リース資産	12,500	5,348
その他	148,122	72,075
有形固定資産合計	5,175,511	5,159,259
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
その他	12,546	10,956
無形固定資産合計	37,933	36,342
投資その他の資産		
投資有価証券	216,421	197,889
関係会社株式	887,138	915,288
出資金	20,770	20,730
関係会社出資金	4,600	4,600
長期貸付金	1,664	1,248
長期預け金	77,395	70,194
長期前払費用	17,185	12,191
繰延税金資産	184,812	177,025
貸倒引当金	△44,121	△36,983
投資その他の資産合計	1,365,866	1,362,183
固定資産合計	6,579,311	6,557,785
資産合計	14,222,638	13,889,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,813	313,074
買掛金	※1 2,928,433	※1 2,713,186
短期借入金	3,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	757,500	442,750
リース債務	7,538	3,051
未払金	※1 216,083	※1 398,802
未払費用	77,844	80,280
未払法人税等	143,403	119,341
未払消費税等	65,551	19,162
預り金	※1 506,990	※1 507,037
賞与引当金	88,453	91,560
その他	※1 7,379	※1 21,971
流動負債合計	8,188,991	7,610,217
固定負債		
長期借入金	537,750	295,000
リース債務	5,719	2,668
退職給付引当金	575,369	585,035
役員退職慰労引当金	51,500	36,500
資産除去債務	5,257	5,354
その他	※1 2,993	※1 2,993
固定負債合計	1,178,589	927,551
負債合計	9,367,581	8,537,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,702,388	2,203,883
利益剰余金合計	1,702,388	2,203,883
自己株式	△4,823	△5,014
株主資本合計	4,843,565	5,344,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,491	6,435
評価・換算差額等合計	11,491	6,435
純資産合計	4,855,056	5,351,305
負債純資産合計	14,222,638	13,889,074

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 19,420,920	※1 17,798,243
売上原価	※1 16,242,441	※1 14,538,239
売上総利益	3,178,478	3,260,004
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,685,341	※1, ※2 2,637,240
営業利益	493,137	622,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 158,272	※1 177,074
受取賃貸料	※1 213,336	※1 217,184
その他	※1 70,623	※1 75,510
営業外収益合計	442,232	469,769
営業外費用		
支払利息	※1 58,431	※1 47,926
賃貸費用	62,034	68,964
その他	894	3,710
営業外費用合計	121,360	120,600
経常利益	814,009	971,933
特別利益		
固定資産売却益	7,093	482
投資有価証券売却益	—	2,488
補助金収入	21,825	—
特別利益合計	28,918	2,971
特別損失		
固定資産除売却損	※1 5,182	※1 28,136
減損損失	94,931	86,804
投資有価証券評価損	—	1,799
補助金返還損	7,000	—
特別損失合計	107,114	116,740
税引前当期純利益	735,814	858,163
法人税、住民税及び事業税	214,000	214,000
法人税等調整額	20,928	2,754
法人税等合計	234,928	216,754
当期純利益	500,885	641,409

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	1,306,438	1,306,438
当期変動額					
剰余金の配当				△104,936	△104,936
当期純利益				500,885	500,885
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	395,949	395,949
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	1,702,388	1,702,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,794	4,447,644	4,052	4,052	4,451,696
当期変動額					
剰余金の配当		△104,936			△104,936
当期純利益		500,885			500,885
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,439	7,439	7,439
当期変動額合計	△28	395,920	7,439	7,439	403,360
当期末残高	△4,823	4,843,565	11,491	11,491	4,855,056

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	1,702,388	1,702,388
当期変動額					
剰余金の配当				△139,914	△139,914
当期純利益				641,409	641,409
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	501,495	501,495
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	2,203,883	2,203,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,823	4,843,565	11,491	11,491	4,855,056
当期変動額					
剰余金の配当		△139,914			△139,914
当期純利益		641,409			641,409
自己株式の取得	△191	△191			△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,055	△5,055	△5,055
当期変動額合計	△191	501,303	△5,055	△5,055	496,248
当期末残高	△5,014	5,344,869	6,435	6,435	5,351,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,158,649千円	4,031,577千円
短期金銭債務	791,095	788,632
長期金銭債務	1,186	1,186

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の銀行借入等に関する保証	16,937千円	15,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,678,543千円	10,709,880千円
仕入高	1,603,118	1,489,837
売上高、仕入高以外の営業取引高	188,768	189,633
営業取引以外の取引高	418,646	445,886

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	852,816千円	806,790千円
貸倒引当金繰入額	△11,246	△9,231
給料及び賞与	598,385	602,281
賞与引当金繰入額	88,453	91,560
退職給付費用	48,838	45,829
役員退職慰労引当金繰入額	18,200	17,100
役員退職慰労金	1,400	2,300
福利厚生費	152,558	155,709
減価償却費	142,377	127,125
賃借料	108,111	111,536
支払手数料	166,356	173,917
おおよその割合		
販売費	63%	61%
一般管理費	37	39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 平成27年3月31日 (千円)	当事業年度 平成28年3月31日 (千円)
子会社株式	779,705	807,855
関連会社株式	107,433	107,433
計	887,138	915,288

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,561千円	11,877千円
賞与引当金	29,207	28,209
未払社会保険料	5,308	5,295
退職給付引当金	185,682	178,943
役員退職慰労引当金	16,608	11,161
資産除去債務	746	827
貸倒引当金	19,507	15,687
減損損失	109,120	122,291
関係会社株式評価損	15,634	14,824
その他	3,298	7,484
繰延税金資産小計	398,676	396,604
評価性引当額	△158,004	△158,687
繰延税金資産合計	240,671	237,917
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,470	△2,835
繰延税金負債合計	△5,470	△2,835
繰延税金資産の純額	235,201	235,082

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.35	△6.64
住民税均等割等	1.40	1.20
役員賞与損金不算入	0.68	0.67
復興特区の税額控除	△4.45	△5.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.22	1.70
評価性引当額	2.99	1.03
その他	△1.32	△1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.93	25.26

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.02%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,806千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,960千円、その他有価証券評価差額金が154千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	707,337	162,921	20,173 (20,130)	63,793	786,292	761,234
	構築物	188,082	115,084	4,056 (1,440)	51,705	247,404	1,782,876
	機械及び装置	453,342	122,796	1,899 (1,068)	115,256	458,982	1,588,593
	容器	44,874	295	90	13,344	31,734	205,963
	土地	3,621,251	—	63,830 (63,830)	—	3,557,421	—
	リース資産	12,500	—	—	7,151	5,348	18,168
	その他	148,122	387,029	422,831 (335)	40,244	72,075	313,602
	計	5,175,511	788,126	512,881 (86,804)	291,496	5,159,259	4,670,439
無形固定資産	借地権	25,386	—	—	—	25,386	—
	その他	12,546	6,635	4,465	3,760	10,956	—
	計	37,933	6,635	4,465	3,760	36,342	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建 物	・ ・ ・ ・ ・	八戸共同酸素㈱充填所新築	158,987千円
構 築 物	・ ・ ・ ・ ・	八戸共同酸素㈱充填所新築	102,582
機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・	八戸共同酸素㈱充填設備購入	98,394
機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・	北日本アセチレン㈱充填・耐圧設備購入	12,000

3 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建 物	・ ・ ・ ・ ・	八戸共同酸素㈱旧資産減損	20,130千円
土 地	・ ・ ・ ・ ・	宮城県多賀城市(遊休)土地減損	20,800
土 地	・ ・ ・ ・ ・	宮城県気仙沼市(賃貸用)土地減損	17,060
土 地	・ ・ ・ ・ ・	千葉県白井市(関東営業所)土地減損	16,000
土 地	・ ・ ・ ・ ・	新潟県新発田市(賃貸用)土地減損	9,970

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,661	15,319	24,696	52,284
賞与引当金	88,453	91,560	88,453	91,560
役員退職慰労引当金	51,500	17,100	32,100	36,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.toho-ace.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日東北財務局長に提出。

第82期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日東北財務局長に提出。

第82期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年7月2日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月27日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	厚	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	和彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	勝	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 泰夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 岩田 宏一

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本泰夫及び最高財務責任者岩田宏一は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本泰夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 岩田宏一

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者岩田宏一は、当社の第82期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。